

和泉診療所のあり方方針（案）について

健康づくり推進室

1 和泉診療所の変遷

開設当時、当地域は無医地域になるおそれがあり、地域住民の健康保持及び健康管理に資するため診療所を建設。

時期	変遷
昭和 48 年 11 月	和泉診療所 開設（和泉診療所運営委員会が運営）
平成 12 年 4 月	和泉市立和泉診療所となる
平成 18 年 4 月	市の直営となる
平成 25 年 4 月～	指定管理者（社会医療法人 生長会）
令和 5 年 4 月～	指定管理者（医療法人 徳洲会）

2 計画等における和泉診療所の位置づけ

(1) 和泉市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定）

市民ニーズの変化を考慮し、効率化やサービスの向上が期待できる場合は、民間サービスの活用の可能性を検討します。

(2) 富秋中学校区等まちづくり構想（令和 2 年 3 月策定）

再編方針の基本的な考え方のひとつに掲げている民間活力活用を推進する施設として位置づけ、まちに必要な施設として、現地付近を基本に整備を進めます。また、今後の診療所運営のあり方の検討も行います。その際には、庁内関係課等で組織する検討会議等を設置し、現状の課題等の共有を図ると共に、民設民営の可能性も含め、民間活力の有効活用について検討を行います。

(3) 第 1 期和泉市個別施設計画（令和 3 年 6 月策定）

まちに必要な施設として、現地付近における建替えを検討するとともに、民設民営の可能性も含め、今後の診療所運営のあり方の検討を行います。

(4) 和泉市公共施設等総合管理計画（改訂版）（令和 4 年 12 月改訂）

まちに必要な施設として、令和 15 年度以降、現地付近を基本に整備を進めます。地域ニーズや患者数の推移等を考慮するとともに、民設民営の可能性を含めた民間活力の有効活用による運営のあり方等について、いつまでに整理するのか、その時期を定めたいうで、具体的な取組み検討を進めます。

(5) 和泉創発プラン改訂版（令和 4 年 12 月改訂）

令和 7 年度末までに令和 10 年度以降の施設のあり方（民設民営の可能性を含む）を決定する。

3 和泉市立和泉診療所のあり方検討委員会の開催内容

時期	内容
平成 23 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理、市立病院との統合、売却、廃止、直営について検討 ・ 医師が確保できれば直営、できなければ指定管理、廃止について検討
平成 24 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度以降は指定管理で進めていくことを決定
平成 24 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理募集要項、仕様書等決定
令和 3 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和泉市公共施設等総合管理計画での位置づけ等現状報告 ・ 富秋中学校区等まちづくり構想に基づくスケジュール案の提示 ・ 令和 5 年度から 9 年度 指定管理による運営継続決定
令和 3 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会医療法人生長会との令和 5 年度以降の指定管理運営について、民設民営による運営を含む協議結果報告 ・ 次期指定管理者選定に向け、他医療機関にも聞き取りを行うことを決定
令和 3 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期指定管理者選定にかかる医療機関への聞き取り結果報告 ・ 今後必要となる改修工事内容報告 ・ 令和 5 年度からの指定管理期間中に、民設民営ができる施設運営等のあり方について指定管理者等と協議を行い、令和 7 年度末までに、令和 10 年度以降の施設運営や整備のあり方を決定する方針を確認
令和 7 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ あり方検討に関する主な経過報告 ・ 医療健康福祉拠点施設の検討により期待できる効果報告 ・ 富秋中学校区等跡地活用ビジョンにおいては、医療健康福祉拠点施設として北部総合福祉会館と合築又は併設を検討する。また、民設民営での運営手法は継続して検討することを決定
令和 7 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 10 年度以降の施設のあり方方針案の決定

4 公設設置の必要性

開設の計画時（昭和 46 年）の人口は、幸校区及び王子町で 8,241 人、地域住民が利用している医療機関は 3 医療機関であった。

令和 7 年 3 月末時点の人口は、幸校区及び王子町で 5,373 人、診療所から半径 1 キロ圏内に 8 医療機関という状況から公設設置の必要性は低下している。

5 施設の必要性

施設の受診者は、令和 6 年度利用実績として、年間約 26,000 人を超える利用者があり、1 日平均では約 110 人の方が利用するなど一定の利用者がおり、仮に和泉診療所を廃止するのであれば、代替施設の誘導の必要がある。

（参考）

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間延べ人数	28,781 人	28,894 人	23,486 人	26,230 人	26,785 人
1 日平均	118 人	120 人	96 人	108 人	110 人

6 民設民営の可能性

令和7年7月に実施した民間病院関係者や現指定管理者へのヒアリング結果は次のとおりであり、これらの意見があったことを踏まえ、民設民営の可能性はある。

- ・民設民営での誘導という考え方は理解できる。
- ・市民体育館（アリーナ）の整備など賑わいの創出が期待できる地域であれば、整形外科やリハビリテーション科など周辺クリニックと競合しない民間誘導はあり得る。
- ・初期投資を抑えられる幸小学校跡地への医療機関の誘導は、建設費が高騰している状況下では有利に働く。

7 和泉診療所のあり方方針（案）

現在の利用状況に鑑み、令和10年度以降も指定管理者制度を活用し、和泉診療所は継続、その後は、必要な診療科目を民設民営で誘導し、和泉診療所は廃止する。

<参考>民設民営医療機関の誘導の考え方

和泉診療所に代わる医療機関は引き続き必要性があり、幸小学校跡地に誘導する商業施設に民設民営の医療機関を呼び込むように募集していく。

これにより商業施設の魅力の向上を高めるとともに、患者にとっての利便性向上（買い物と併せた通院など）に寄与することが期待できる。

なお、医療機関の商業施設への誘導が困難な場合は、その他の跡地への誘導を検討する。

<参考>民設民営医療機関として誘導する診療科目

誘導する診療科目については、和泉診療所が現在行っている診療科目の中から、周辺の医療機関の開設状況や受診者数等を考慮して、今後検討を進めていく。